

01	1:新規	※02 受付番号	03 業者コード	※申請者 04の規模	05 資格組 合証明 第	年	月	日
	2:更新							

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和5・6年度において、貴機構で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構 殿

06 本社(店)郵便番号 07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

代表者氏名

11 フリガナ 担当者氏名

12 本社(店)電話番号 13 担当者電話番号 (内線番号)

14 本社(店)FAX番号 15 メールアドレス

(16代理申請時使用欄)

16 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住所

申請代理人氏名

申請代理人電話番号

17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

18 設立年月日 年 月 日

19 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと（以下同じ。）。

様式 1-3

※受付番号

業者コード

22 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
び河川、海岸・海洋及	空港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎土質及び	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	算工設備及び積	設計図、施工環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

23 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)			
	(うち外国資本)				
	(株主資本のうち資本金)				
	① 株主資本				
	② 評価・換算差額等				
	③ 新株予約権				
④ 株式引受権					
⑤ 計(P)					

24 損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)				
25 貸借対照表	① 流動資産 (千円) (m)				
	② 流動負債 (千円) (n)				
	③ 固定資産 (千円) (Q)				
	④ 総資本額 (千円) (R)				

26 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)				(%)
	② 流動比率 (m/n×100)				(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)				(%)

27 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名 :]	[国名 :]
	2 日本国籍会社	(外資比率: %)
	[国名 :]	[国名 :]
	(外資比率: 100%)	(外資比率: %)

28 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

29 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※ ⑤は④の内数

様式3

※受付番号							
-------	--	--	--	--	--	--	--

業者コード							
-------	--	--	--	--	--	--	--

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)	営業区域
				FAX番号(下段)	
01	東日本地区	-			
02	中部地区	-			
03	関西地区	-			
04	九州地区	-			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本社(店)又は支社(店)等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「- (ハイフン)」で区切ること。
- 5 「営業区域」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。

委 任 状

受任者

住所

(行政書士番号

氏名

私は上記の者を代理人と定め、測量・土質調査・建設コンサルタント等業務の一般競争（指名競争）参加資格審査の申請について次の権限を委任します。

委任事項

1. 申請書類の作成
2. 申請代理
3. 記載事項の訂正

令和 年 月 日

委任者

住所

商号又は名称

代表者氏名

様式 5

受理票（受付受理通知用の葉書）（裏面）

- ※「商号又は名称」のみご記入ください。
- ※他の書類とあわせてご提出ください。
（文書郵送方式の場合、こちらを切り取り、葉書の裏に貼り付けてご提出ください。葉書に印刷、記載等されても構いません。）
- ※葉書の表には、返送先をご記入ください。

（切り取り線）

競争参加資格申請受理票

独立行政法人都市再生機構

受付番号 _____ 受付日： _____

（商号又は名称） _____ 殿

【測量・土質調査・建設コンサルタント等業務】
貴社から申請のあった標記については、確かに
受理しましたので、通知します。

（切り取り線）

（切り取り線）

確認印
又は
受領本部
等署名

（切り取り線）

※提出は不要です。

提出書類チェックシート
(測量・土質調査・建設コンサルタント等業務)

必 要 書 類	申 請 形 態	チ ェ ッ ク
一般競争（指名競争）参加資格審査申請書 （測量・建設コンサルタント等）【様式1-1～3】		
技術者経歴書【様式2】		
営業所一覧表【様式3】		
登記事項証明書又は商業登記簿謄本（写し） ※申請日の3か月以内のもの		
営業に関し法律上必要とする登録証明書等（写し） ※測量業者または建築士事務所の場合は申請日の 3か月以内のもの		
納税証明書その3等（写し） ※ 申請日の3か月以内のもの （法人の場合は可能な限りその3の3を提出）		
財務諸表（写し）		
委任状【様式4】 ※行政書士等による代理申請の場合		
受理票（はがきサイズ）【様式5】 ※文書郵送方式の方は切手貼付		